



荒澤 広光 議員

# 自転車保険義務化・町としての対応は 広報誌で周知し、具体的情報を提供する



自転車点検整備済み・賠償責任補償の証：TSマーク

**質問** 自転車の事故防止を目的として、山形県でも2019年12月に「山形県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」が施行され、今年7月1日から自転車保険への加入が義務化されます。舟形町でも自転車保険加入義務化に向けて、自転車保険を取り扱う保険会社の情報提供、各家庭で

所有している自転車の保険加入状況の把握が急務だと認識していますが、自転車保険義務化に向けた町としての具体的な対応状況を伺います。

自転車を利用している児童生徒の保護者に対する啓発を行うよう努める、

学校では、これまでの安全教育的に加え、自転車に乗る機会が多い児童生徒の保護者に対し、4月のPTA総会資料の中で自転車保険への加入をお願いしています。今後の町の対応としては、これまで同様、保育園のなかましかクラブでの交通安全教育、小中学校での交通安全教育を通じた交通ルール、マナーの徹底といった、事故を起さない、遭わないという事故防止対策を継続して取り組むことが重要と考えています。自転車保険への加入促進につ



当すると認識しています。更に確認します。

**質問** 普段、自転車を家の近くで乗る子どもたちへの加入のお願いが必要だと思えますが。

**質問** 条例の中では、自転車保険への加入に関する具体的な情報を提供する必要があります。町内のどこで対応できるかわからないので、保護者への具体的な情報提供も必要だと思えますが。

**町長** 小中学校の全児童生徒が山形県PTA連合会安全互助会に加入していますが、この互助会が条例の自転車保険に該

**町長** 今後、自転車保険加入に関する具体的な情報収集を行なって、学校から、保護者の方に情報提供を行なっていきます。



叶内 昌樹 議員

# デジタルファーストについて 持続可能な地域社会を実現

**質問** 第7次舟形町総合発展計画に掲げる、デジタルファーストプロジェクトとは、行政手続きの電子化による効率化及び町民生活の利便性向上につながる事業のようであるが、どのようにICTの活用を考えているのかお聞きします。

構想は、今後どのように取り組んでいくのか伺います。加えて、今回の特別定額給付金の申請にあたって、オンライン申請の場合は世帯主より申請者への給付が望ましいと思えますが、伸び悩むマインバークードの取得数とオンライン申請数はどのようになっているのか伺います。

会を指すべく、ICT活用の方向性や具体策について各課横断で検討していきます。



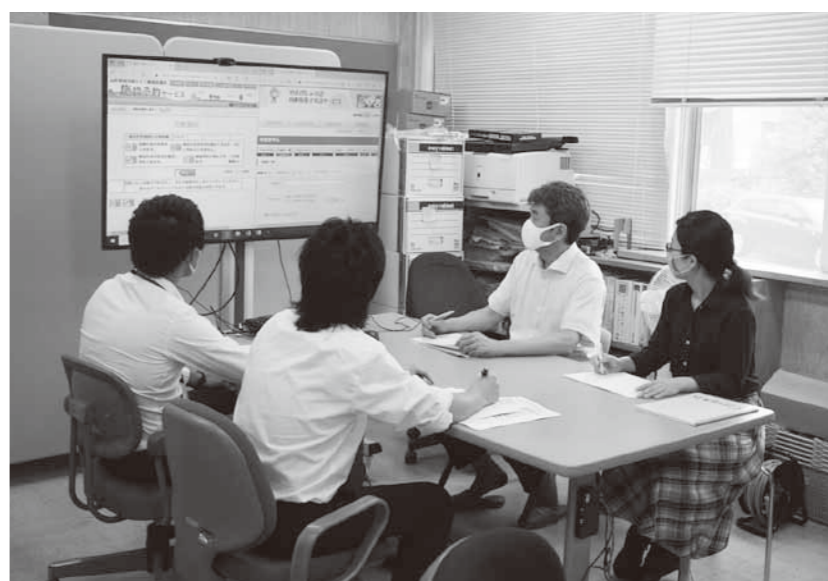
小・中学校に1人1台タブレット端末配備 (イメージ写真)

**町長** デジタルファーストプロジェクトは、デジタルファースト法(デジタル手続法)の趣旨も踏まえながら、AI(人工知能)やICT(情報通信技術)の活用を目的とするものです。今年度の機構改革で新たにデジタルファースト推進室を設置し、先進的な少数社

教育では、今年度中に「子どもの学び」を保障できる環境づくりのため、小中学校に1人1台タブレット端末を配備し、段階的に双方向性を活かした授業に取り組みます。また、通信環境が整っていない家庭用として、貸

出用機材を配備します。マインバークードの取得件数は5月31日現在で全人口の10.6%の5

22件で、給付金のオンライン申請数は7件となっています。



令和2年度に新設されたデジタルファースト推進室